

第5章 豊かな心を育みいのちを未来につなぐまち

第1節 安全に安心して学ぶための教育環境整備の推進

【目指す姿】安全安心な教育環境が整備されたまち

- 1 快適な学習環境の向上と充実を図る

第2節 社会を生き抜く力を育てる学校教育の充実

【目指す姿】社会の変化に主体的に対応し、自ら考えて判断・行動する「社会を生き抜く力」を持った人を育成するまち

- 1 学校教育の充実により、学力向上を図る
- 2 児童生徒の豊かな心の育成を図る
- 3 就学等に係る支援を図る

第3節 いのちを守る防災教育の推進

【目指す姿】児童生徒が確実に自らの命を守り抜く、災害対応力が向上しているまち

- 1 防災教育の充実を図る

第4節 地域ぐるみで子どもを育てる教育活動の推進

【目指す姿】地域ぐるみで子どもを育てるまち

- 1 地域で支える教育活動を推進する
- 2 青少年の健全な成長と郷土愛をはぐくむ

第5節 豊かな地域社会を育む生涯学習の推進

【目指す姿】心豊かなうるおいのあるまち

- 1 市民の学習意欲の向上を図る

第6節 生涯にわたるスポーツ活動の推進

【目指す姿】生涯スポーツ社会を実現するまち

- 1 スポーツの持つ力を活かして生きがいを持った健康的な生活を送る

第1節 安全に安心して学ぶための教育環境整備の推進

これまでの主な取組

● 充実した教育を行うための環境を整備する取組

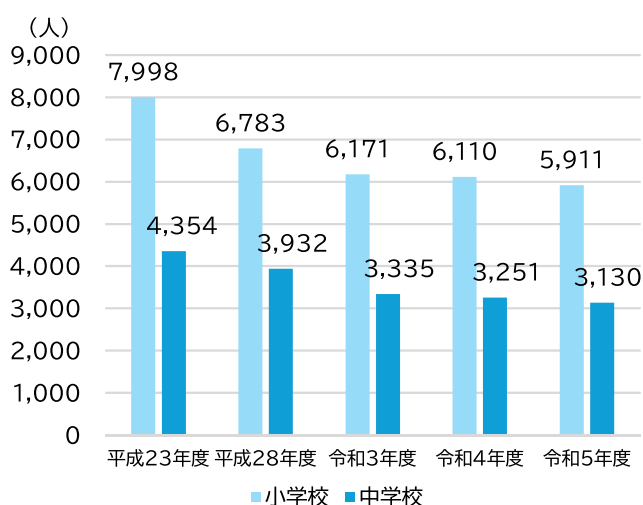
文部科学省が策定した教材整備指針を参考に石巻市立小・中学校教材整備方針を定め、令和2年度からの10年間で、各小中学校で設定した整備目標に対して充足率を100%に近づけるよう教材の整備を図ることとしており、学校現場との協議のもと、教材整備を推進しました。

● 安全安心な学校施設整備を推進する取組

学校施設の安全性を確保するほか、今後のランニングコストの削減等を図ることを目的に策定した学校施設整備保全計画に基づき、各学校の長寿命化工事や改築工事を実施しました。

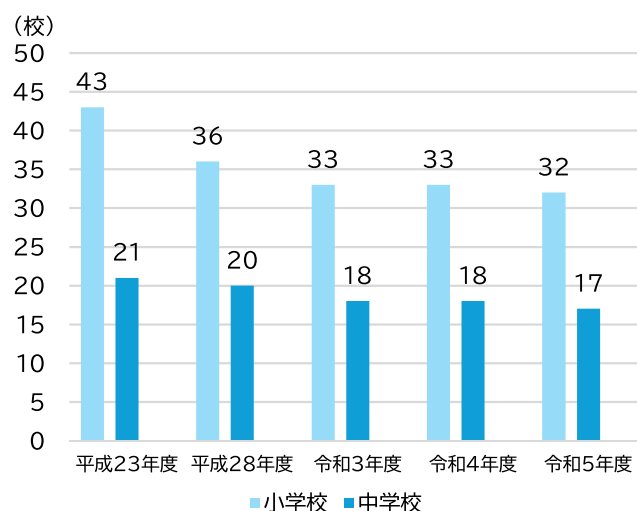
現状と課題

○小学校児童・中学校生徒数の推移
(石巻市統計書 第17章)



・ 児童生徒ともに人数は減少傾向である。

○小学校・中学校数の推移
(石巻市統計書 第17章)



・ 児童生徒数に合わせ、小学校・中学校の統廃合に取り組んでいる。

本市では、東日本大震災により多くの学校施設が被災したことから、教育環境の復旧のため、平成 24 年 3 月に「石巻市立学校施設災害復旧整備計画」を策定し、被災した学校の復旧整備を行ったほか、移転新築事業を実施してきました。

また、東日本大震災において被災を免れた学校施設においても、老朽化が激しいことから、計画的に老朽化対策や安全対策を行いました。

さらに、校舎以外の備品等の環境整備について、指導内容や指導方法に対応した備品、教材の整備を図ったほか、児童生徒の読書活動を推進するため、学校図書館の充実を図っています。

今後も児童生徒が安全安心な環境で学ぶことができるよう、学校施設の計画的な整備・更新を図るとともに、教育委員会と学校が連携し、社会の変化を見据えながら、教育内容や指導方法に対応した備品や教材などの整備に努め、良好で質の高い教育環境の確保を図っていく必要があります。

目指す姿

安全安心な教育環境が整備されたまち

	指 標		担当課	現状値	5 年後の目標値 (令和 12 年度)
KGI	主 観	安全安心な教育環境が整備されていると感じる児童生徒の割合[単年]	学校管理課	78.73% (令和 7 年度)	85.62%
	客 観	—	—	—	—

施策1 快適な学習環境の向上と充実を図る

児童生徒の学習・生活の場である学校施設を安全安心なものにするため、計画的に学校施設の改修や修繕を行うほか、学校設備の更新を行い、施設の安全性の向上を図ります。

	指 標		担当課	現状値	5 年後の目標値 (令和 12 年度)
KPI	施策1	校舎等整備事業実施件数 [累積]	学校管理課	1 件/年 (令和 7 年度)	5 件

学校施設や教育設備を更新により、教育環境の向上と充実を目指します。

主な取組

- 学校施設における工事(長寿命化改修工事、大規模改造工事、改修工事等)を実施します
- タブレットや電子黒板などの教育設備を更新します

市民が できること

学校生活において、備品や校舎などを積極的に活用し教養を深めます。また、学校のみならず家庭においても子どもたちに学校施設などの大切さを伝え、安全かつ愛着を持ち大切に利用するよう指導します。

第2節 社会を生き抜く力を育てる学校教育の充実

これまでの主な取組

● 学校教育の充実を図る取組

学校わくわくプラン事業において、マルチレベルアプローチ理論を取り入れ、児童生徒のやる気や自信を育む取組を行いました。

また、標準学力調査を活用しながら、学力向上のための PDCA サイクルを確立し、学力の向上に向けた取組を推進したほか、教員の指導力向上を図るための研修事業を実施しました。

● 外国語教育を推進する取組

ALT が自分から積極的に授業のアイデアを提供し、創意工夫のある魅力的な授業を各学校で展開しました。

ALT と外国語科教員が 2 人体制で授業を行うことにより、児童生徒のコミュニケーション能力の更なる向上を図りました。

● 優秀な人材を育成支援する取組

未来を担う人材が経済的理由などにより就学を諦めることがないように、優秀であるものの経済的理由により修学が困難な生徒や学生に対し、奨学金を貸与しました。

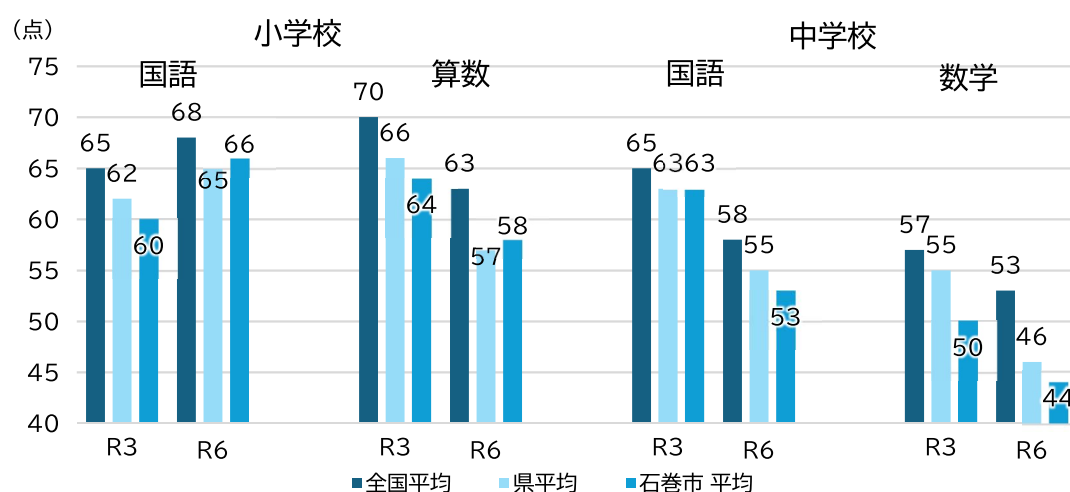
● 就学に係る支援を強化する取組

地理的条件により遠距離通学となる児童生徒の安全を確保するため、スクールバスを運航しました。

また、経済的な事情により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、就学費用の助成を行いました。

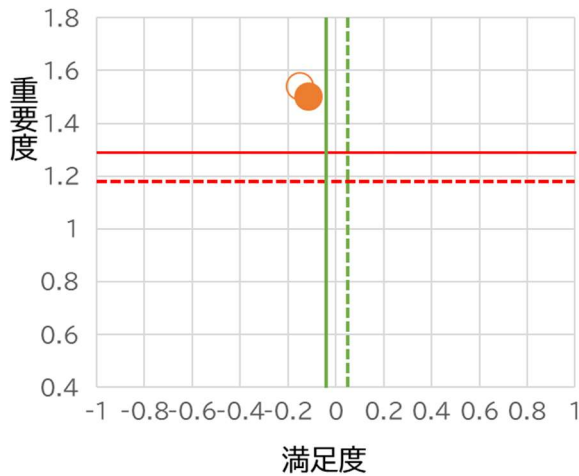
現状と課題

○全国学力・学習状況調査の結果の比較



- ・ 国語、数学ともに、正答率は全国平均より低く、特に算数の点数が低い。
- ・ 小学校より、中学校で差が広がっている。

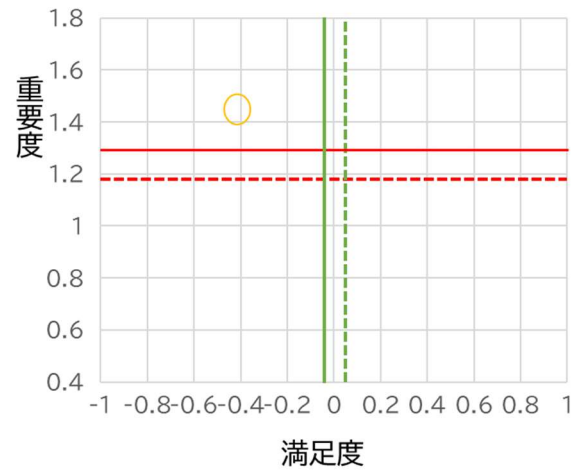
○教員の指導力の向上
(R6 市民満足度調査)



● 令和元年度	満足度	-0.11	R1平均値	R6平均値
	重要度	1.50	0.05	-0.03
○ 令和6年度	満足度	-0.15	1.18	1.29
	重要度	1.54		

・ 令和元年度から引き続き、重要度が高く、満足度が低くなっている。

○学力向上への取組
(R6 市民満足度調査)



● 令和元年度	満足度	-0.41	R1平均値	R6平均値
	重要度	1.46	0.05	-0.03
○ 令和6年度	満足度	-0.15	1.18	1.29
	重要度	1.54		

・ 令和元年度は調査していない項目だが、重要度が高く満足度が低い結果となった。

本市では、教育の本質は「人づくり」という理念のもと、教育分野における各種施策を展開しています。

近年、わが国においては、少子高齢化、人口減少などが加速し、教育分野においても、子どもたちの学力・学習意欲の低下、利己的な個人主義の風潮など、様々な課題が指摘されており、本市の全国学力・学習状況調査の結果をみても、全国や宮城県平均を下回る項目が多くあります。

これまで本市では、どのような時代にも対応できる人間を育成するため、社会の変化に主体的に対応し、自ら考えて判断・行動する「社会を生き抜く力」を持った人を育成することを目指し、確かな学力とよりよく生きるための豊かな心の育成を推進してきました。

今般、特に生成AIをはじめとするデジタル技術が加速的に進化する現代において、その技術を適切に習得し、リスクを抑制するためにも、リベラルアーツ(一般教養)の習得はますます重要となることから、引き続き教育環境の充実に努め、将来を担う子どもたちが、その基礎をしっかりと修められるよう取り組んでいく必要があります。

また、児童生徒が学習に取り組むうえで、経済的な理由や地理的な条件によって、不利な状況に置かれることがなく、全ての児童生徒が等しく学習機会を享受できる環境を整えてきました。

今後も引き続き、社会の変化に対応していく力を育成する教育を推進するとともに、子どもたちの個性と能力を最大限に伸ばし、充実した学校生活を送ることができるよう、一人一人のニーズに合ったきめ細かな教育を推進していく必要があります。

目指す姿

社会の変化に主体的に対応し、自ら考えて判断・行動する「社会を生き抜く力」を持った人を育成するまち

	指 標		担当課	現状値	5 年後の目標値 (令和 12 年度)
KGI	主 観	「学校に行くのは楽しい」と 思う児童生徒の割合[単年]	学校教育課	92.4% (令和6年度)	99.00%
	客 観	全国学力・学習状況調査正 答率が全国平均以上の学 校の割合[単年]	学校教育課	33.00% (令和6年度)	48.00%

社会を生き抜く力の育成にあたって重要な学力の向上を目指します。

施策1 学校教育の充実により学力向上を図る

自ら考えて判断・行動する生きる力を育成するため、その基礎となる一人一人の学力の定着と向上を図ります。

	指 標		担当課	現状値	5 年後の目標値 (令和 12 年度)
KPI	施策1	標準学力調査において、達成率が向上した児童生徒の割合[単年]	学校教育課	国語 49.1% 算数・数学 50.6% (令和6年度)	国語 55.00% 算数・数学 56.00%

学力の底上げを図るため、達成率が向上した児童・生徒の増加を目指します。

- 主な取組
- ・ 小中学校において、タブレットを活用します
 - ・ 幼稚園から高等学校にALTを配置します

施策2 児童生徒の豊かな心の育成を図る

道徳的実践力を育成する取組や人権意識の醸成を行うとともに、豊かな感性と人間性を育む取組を推進します。

	指 標		担当課	現状値	5 年後の目標値 (令和 12 年度)
KPI	施策2	「自分には、よいところがある」と思う児童生徒の割合 [単年]	学校教育課	小学校 83.8% 中学校 82.6% (令和6年度)	小学校 89.00% 中学校 88.00%

児童生徒一人一人の豊かな心を育成するとともに、人間としてのより良い生き方を主体的に追求め実践していく児童生徒を育てていきます。

- 主な取組
- ・ 児童生徒の活動意欲を高めるイベントを実施します
 - ・ 道徳教育や豊かな感性を育てる教育の充実を図ります

施策3 就学等に係る支援を図る

経済的理由などによる就学困難な児童生徒の均等な就学機会を確保します。

	指 標	担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KPI	施策3 就学支援に係る相談体制や対応が充実していると思う保護者の割合[単年]	学校教育課	100% (令和6年度)	100%

全ての児童生徒が安心して学校生活を送れるよう支援していきます。

主な取組

- ・ 経済的な事情により就学が困難な児童生徒の家庭を支援します
- ・ 不登校や学校生活に不安を抱える児童生徒の学習機会の確保を図るとともに、社会的自立に向けた支援や、保護者を対象に学校生活の不安や心配がある児童生徒の相談や支援を行います

市民が できること

家庭内において、積極的に学校生活に係る会話などを行うことにより、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう努めます。また、子どもとのコミュニケーション方法を学ぶために、講座やセミナーなどに参加します。

第3節 いのちを守る防災教育の推進

これまでの主な取組

● 心のケアや相談体制の充実を図る取組

市内全ての小・中学校にスクールカウンセラーを配置し、震災の影響を含め、日々の学校生活の中で心のケアが必要な児童生徒、保護者に対する相談業務を実施しました。

また、教員に対する相談業務も行ったほか、市内の全小・中学校において教員への研修も実施しました。

● 防災教育の充実を図る取組

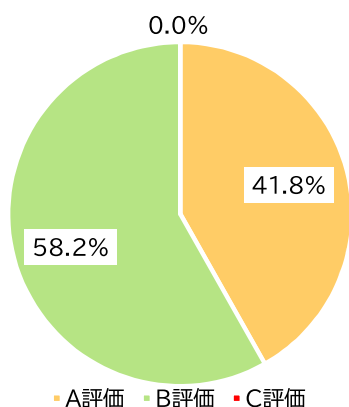
児童生徒の災害対応力育成のため、防災教育副読本を作成し、全児童生徒へ配布しました。

また、教職員の災害対応力の向上を図ることを目的に防災主任研修会を開催し、大学の教授がアドバイザーとなり指導助言をいただきながら、地形図やハザードマップを用いた学校区における災害リスクに関する講義・演習等により、防災教育の共通理解を深めました。

その他、令和5年度から石巻市総合防災訓練の日を登校日とし、地域と連携した避難訓練や防災に関する学習を実施することで、児童生徒や教職員の防災意識の向上を図りました。

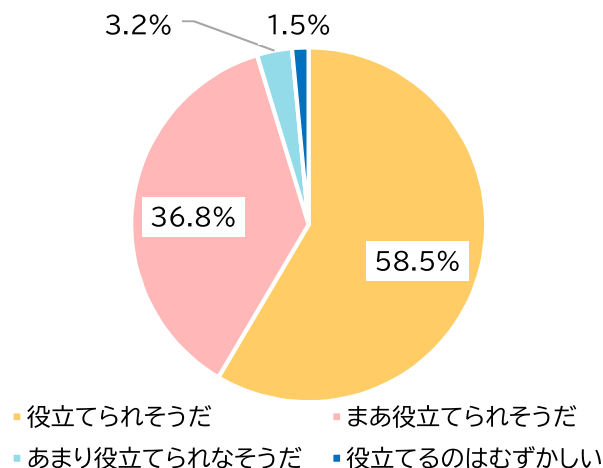
現状と課題

○避難訓練総合評価 A の割合
(R6 指導主事による避難訓練点検)



・管理職不在を想定した訓練等、様々な試みを実践している。
・令和5年度よりは A 評価が増えているが、4 割程となっている。

○防災教育に対する理解度
(R6 学校生活に関するアンケート)



・小学生、中学生ともに9割以上の子どもたちが、防災教育で学んだことに対して理解し、行動できそうだと回答している。

本市では、各学校において、災害から児童生徒を守る取組として、東日本大震災発災前から、防災教育計画や災害対応マニュアルを策定し、これらに基づく避難訓練を行い、災害の発生に備えてきました。

しかし、東日本大震災によって、児童生徒が通う学校は大きな被害を受けたほか、未来ある尊い生命が多数奪われ、子どもたちの心にも大きな影響を与えました。

この経験を決して忘れることなく、再びこの地を襲う可能性のある地震・津波に対し、より強固な備えをしていくことが求められています。

このため、児童生徒があらゆる災害に直面した時に、確実に自らの命を守り抜くことができるよう、防災教育を推進するとともに、教職員の防災教育指導力向上を図りながら、学校の災害対応力を高める必要があります。

目指す姿

児童生徒が確実に自らの命を守り抜く、災害対応力が向上しているまち

		指 標	担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KGI	主 観	防災教育が充実していると感じる市民の割合[単年]	学校安全推進課	64.73% (令和7年度)	75.00%
	客 観	各学校・園の避難訓練における総合評価 A の割合[単年]	学校安全推進課	41.8% (令和6年度)	71.00%

児童生徒の災害対応能力の向上を目指します。

施策1 防災教育の充実を図る

児童生徒が災害から命を守り抜くための「主体的に行動する態度」を育成しつつ、本市の実態に即した防災教育の推進と災害対応力の育成を図ります。

		指 標	担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KPI	施策1	児童生徒の防災教育に対する理解度[単年]	学校安全推進課	95.3% (令和6年度)	100%

災害対応能力の向上を図るため、防災教育に対する児童生徒の理解度の向上を目指します。

- 主な取組
- ・ 防災教育副読本の作成と活用を推進します
 - ・ 不審者対応や緊急地震速報受信機を活用した訓練などを実施します

市民が できること

防災に関する講座やセミナーに参加し、防災に係る知識を充実させ、家庭内においても、子どもたちに対する防災教育の実施に努めます。

第4節 地域ぐるみで子どもを育てる教育活動の推進

これまでの主な取組

● 地域で支える教育活動を支援する取組

子どもたちの豊かな心を育み、自らの故郷について知り、学ぶ機会を創出するため、子どもカレッジ事業を実施しました。

また、学校支援地域コーディネーターの配置、石巻市地域学校協働活動代表者連絡会議の開催、協働教育研修会などを開催し、学校・地域・家庭をつなぐ仕組みをつくり、協働した教育活動を展開しました。

● 青少年の健全な成長を支援する取組

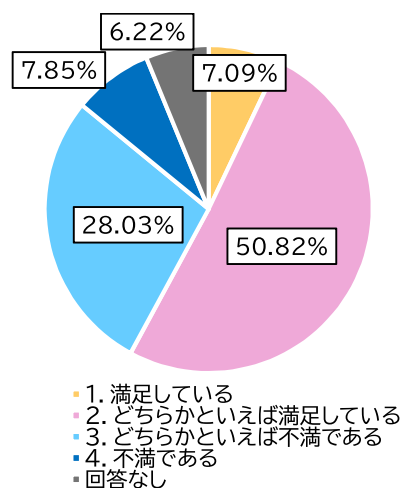
子ども会等において中心となって活躍するジュニア・リーダーの養成に努めました。

また、ジュニア・リーダーサークル間の交流活動の場を設定し、相互に学び合う機会が増え、活動意欲の高まりにつなげました。

その他、街頭補導活動や不審者対策事業、少年相談、市民総ぐるみの青少年健全育成にかかる地域活動等を実施しました。

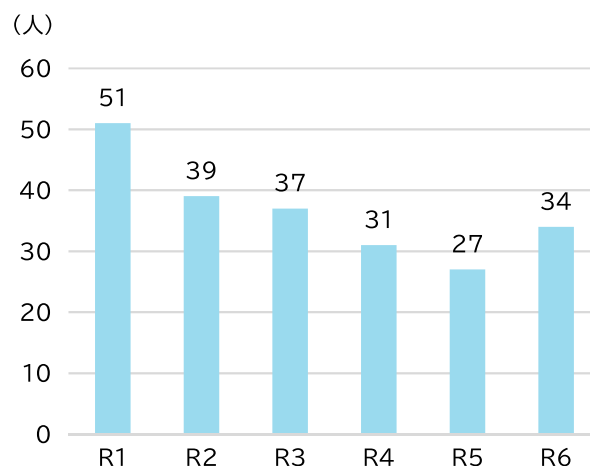
現状と課題

○生涯学習に親しむ取り組みが推進されていると感じる市民の割合(R5 市民意識調査)



・ 6割弱の市民が生涯学習に親しむための取組が推進されていると感じている。

○ジュニア・リーダー数の推移



・ ジュニア・リーダーの会員数は、コロナ禍で若干減少したものの、その後は横ばい傾向である。

本市では、地域の協力を得ながら、通学時における児童生徒の安全の確保や、青少年健全育成などの取組を実施し、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育つ環境づくりを協働して推進してきました。

地域社会における人間関係は、子どもたちが様々な体験や人との関わりを通し、自主性や社会性を身に付けるうえで、非常に重要な役割を担っています。

近年、核家族化・少子高齢化・地域コミュニティの希薄化が進み、子育てについて、気軽に相談できる機会や世代間で交流する機会が少なくなっており、本市においては、東日本大震災による地域コミュニティの変化により、都市化や過疎化の進行がより一層加速しています。

引き続き、子どもたちが地域の中で安全安心に生活を送り、心豊かにたくましく成長していくため、行政と学校、そして地域が連携しながら、子どもたちの健全育成や安全確保、協働教育の充実に努めるとともに、地域の声を学校の運営に活かし、より良い教育活動を行っていくための体制づくりを進めていく必要があります。

目指す姿

地域ぐるみで子どもを育てるまち

	指 標		担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KGI	主 観	地域ぐるみで教育活動が行われていると感じる市民の割合[単年]	生涯学習課	29.34% (令和7年度)	51.72%
	客 観	19歳人口、23歳人口それぞれの社会増減数[単年]	生涯学習課	2,226人 (令和6年度)	2,072人

児童生徒の郷土愛が育まれることにより、転出者の抑制を目指します。

施策1 地域で支える教育活動を推進する

子どもたちに関わる様々な課題解決に向けて、学校・地域・家庭が、それぞれの機能を果たしながら協働し、社会の中でたくましく生きる子どもたちを地域全体ではぐくむ協働教育を推進します。

	指 標		担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KPI	施策1	地域に支えられていると感じる児童生徒の割合[単年]	生涯学習課	95.6% (令和6年度)	100%

地域との協働による教育活動を行うことにより、地域ぐるみで子どもを育てるまちを目指します。

主な取組

- 市内小中学校及び桜坂高校に学校支援地域コーディネーター及び地域連携担当教員を配置し、学校、地域、家庭をつなぐ仕組みをつくり、地域との協働による教育活動を展開します
- 市内小学校区において公共施設等を活用し、子どもたちの活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、交流活動の取組を実施します

施策2 青少年の健全な成長と郷土愛をはぐくむ

児童生徒の安全安心な地域生活環境を確保しつつ、リーダーシップや相手を思いやる心の育成を図ります。

	指 標	担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KPI	施策2 地域に愛着がある児童生徒の割合[単年]	生涯学習課	74.1% (令和6年度)	100%

郷土愛を育む取組を推進し、郷土愛を持つ児童生徒を増やすことを目指します。

主な取組

- ・ 市内小学校高学年の児童を対象に、市内各地域の特色を活かした体験活動を取り入れた講座を開催します
- ・ ジュニア・リーダーを養成するとともに、資質向上のため、各種研修の機会を提供します

市民が できること

子どもが参加できるイベントの企画・運営や、大人が子どもに地域のことを伝える場など、子どもが楽しいと思える居場所づくりに努めます。また、地域住民同士が協力し、子どもたちの成長に協力できる地域づくりに努めます。

第5節 豊かな地域社会を育む生涯学習の推進

これまでの主な取組

● 生涯学習環境を強化する取組

生涯学習環境の充実を目的に実施している出前講座について、毎年度更新し、様々なメニューを市民に提供できるように努めたほか、オンライン申請を可能するなど、利用する市民の利便性向上を図りました。

また、市民が文化芸術を身近に感じられる環境づくりを推進するため、芸術鑑賞事業や文化芸術参加型事業を展開したほか、博物館において企画展や特別展を開催し、石巻市の歴史や文化に対する理解を深めるとともに心の豊かさの醸成を図る取組を行いました。

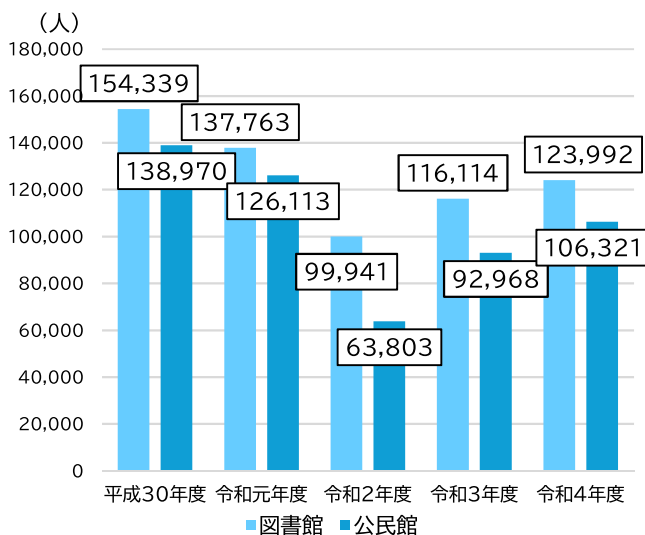
● 読書の推進・環境を整備する取組

市内全小学校児童を対象に、1人1台端末から利用可能な電子書籍を導入し、児童の読書習慣の醸成に努めました。

また、幼少期から本に親しみを持たせるために、一部地域において3・4か月児健診時にボランティアによる読み聞かせを実施しました。

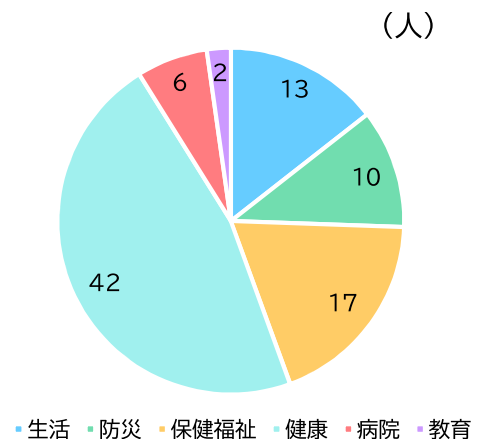
現状と課題

○公民館・図書館利用者の推移
(石巻市統計書 第17章)



- ・ 利用者数は、減少傾向にある。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2～3年度の利用者実績は落ち込んだが、回復傾向にある。

○R6 年度 出前講座の分野別受講者数



- ・ 自治会における出前講座の受講内容については、健康に関する分野が 46.7%と多く、保健福祉、病院とあわせると、全体の 72.2%となる。

第2編 総合計画基本計画

本市では、市民一人一人が生きがいのある心豊かな生活を送るため、生涯学習に係る情報や機会の提供、各種相談など、市民の生涯学習活動を支援するとともに、文化芸術に関するイベントなど、市民が文化芸術を身近に感じられる環境づくりを推進してきました。

生涯学習は、人々の創造性を育み、表現力を高めるとともに、生きがいを持ちながら暮らせる「心豊かな社会の形成」と「うるおいのあるまちづくり」につながるものであり、引き続き、市民が心豊かで活気のある地域社会を形成するため、誰もが学べる環境を整え、互いに教え合い、学び合うことができる生涯学習を推進する必要があります。

また、伝統・文化の保存や継承を図り、郷土への理解を深めるため、文化財の現況について調査研究や保存に取り組んできたほか、伝統文化・伝統芸能の後継者への支援や育成を行い、文化財、伝統文化・伝統芸能などの文化遺産を次世代へ継承していく取組を推進してきましたが、人口減少や高齢化により伝統文化を継承する人材不足が進行しています。

こうした文化を後世へ伝えるべく、学校の授業のほか、様々な発表の場を通じて継承に努めるとともに、引き続き、地域活動や学校の授業などで学ぶ機会を創出しながら、郷土の歴史や文化に対する興味や関心、愛着を育み、次世代へ継承していくための取組を推進する必要があります。

目指す姿

心豊かなうるおいのあるまち

	指 標		担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KGI	主 観	生涯学習に親しむ機会が充実していると感じる市民の割合[単年]	生涯学習課	24.24% (令和7年度)	48.44%
	客 観	生涯学習に取り組んでいる市民の割合[単年]	生涯学習課	23.3% (令和6年度)	43.3%

生きがいを持って生活する人の増加を目指します。

施策1 市民の学習意欲の向上を図る

すべての市民の知識や思考を助け、情操を豊かにし、より充実した市民生活を送れるように支援します。

	指 標		担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KPI	施策1	出前講座開催件数[単年]	生涯学習課	244件 (令和6年度)	350件

生涯学習も触れる機会を増やすとともに、活動を通して学習意欲が増すことにより、生涯学習の充実度の向上を目指します。

主な取組

- ・ 出前講座や公民館講座を実施します
- ・ 石巻市博物館において、企画展・特別展を開催します
- ・ 芸術鑑賞事業や文化芸術参加型事業を展開します
- ・ 図書、記録その他必要な資料や情報を収集、整理、保存し、市民の利用に供します

市民が できること

文化・芸術などに関心を持ち、積極的に生涯学習に取り組みます。また、自分ひとりではなく、家族や友人などと一緒に講座などへ参加し、一緒に学べる関係を構築します。

第6節 生涯にわたるスポーツ活動の推進

これまでの主な取組

● スポーツ活動を推進する取組

市民の体力と運動能力の向上を目的に、いしのまき市民スポーツフェスタを開催したほか、体育館スポーツ教室などを実施しました。

また、小学校低学年を対象としたキッズバラエティスポーツ教室や保育園体育教室を実施し、幼少期からの運動習慣づくりに努めました。

● スポーツ環境を整備する取組

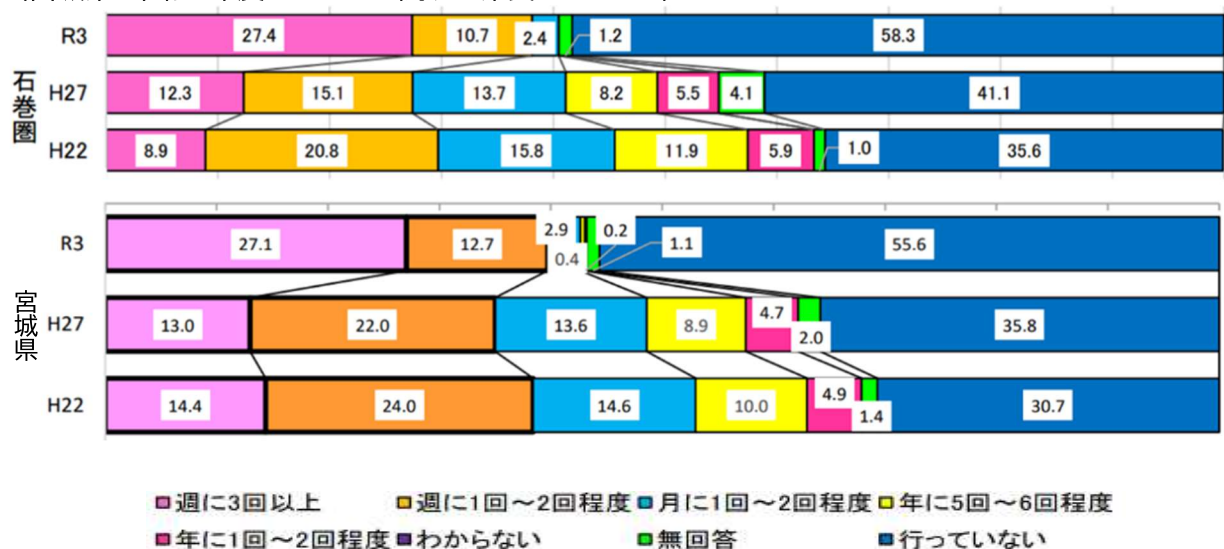
建物竣工後44年が経過し、施設全体の老朽化が著しい石巻市総合体育館の改修工事を計画的に実施しました。

● スポーツを通じた交流活動を推進する取組

関係機関との連携により、「ツール・ド・東北」や「いしのまき復興マラソン」を開催したほか、楽天イーグルス、ベガルタ仙台、マイナビ仙台レディースといったプロスポーツチームと連携したスポーツ事業を実施しました。

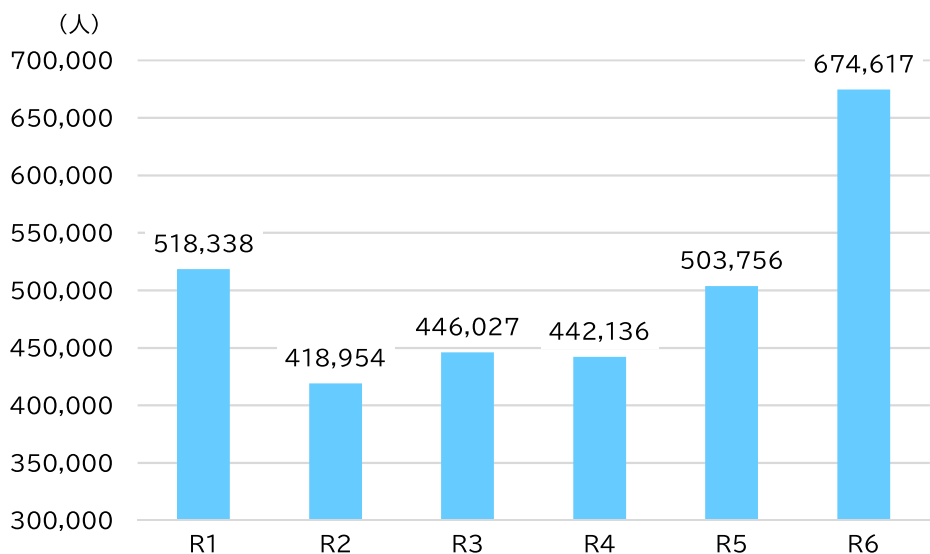
現状と課題

○スポーツ実施率の推移
(宮城県 令和3年度スポーツに関する県民アンケート)



- ・「週に3回以上」と回答した割合が大きく上昇した一方、「行っていない」と回答した割合も大きく上昇している。
- ・宮城県でも同様の傾向がある。

○体育施設利用者数の推移



・コロナ禍で体育施設利用者数が減少したが利用者数は回復し、年々、増加傾向にある。

生涯にわたるスポーツ活動は、他者とのコミュニケーション、爽快感や達成感によるストレスの解消、体力の向上や生活習慣病の予防など、人生をより豊かにするとともに心身両面の健康増進に大きな効果があることから、健康でいきいきとした人生を送るうえで非常に重要なものです。

本市では、市民自らが心も体も健康で、いきいきとした豊かな生活を営むため、市民ニーズに沿った心と体の健康づくりを可能とする生涯スポーツの普及や意識醸成などにより、気軽にスポーツを楽しめる環境整備に取り組んできましたが、東日本大震災による体育施設の被災や、児童生徒の肥満傾向、体力低下傾向などの課題が発生しています。

また、近年では健康に対する意識の向上により、スポーツを楽しむ人がいる一方で、全くスポーツに取り組まない人との二極化が生じており、スポーツに対する意識をどのように変えていくかも課題となっています。

このようなことから、誰もが気軽にスポーツを楽しめる環境を充実させるため、各種スポーツ施設の整備や市立小中学校体育施設の有効活用など、身近な場所でスポーツを楽しむ環境づくり等に努めていく必要があります。

目指す姿

生涯スポーツ社会を実現するまち

	指 標		担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KGI	主 観	スポーツに親しむ機会が充実していると感じる市民の割合[単年]	スポーツ振興課	31.33% (令和7年度)	64.33%
	客 観	健康寿命[単年]	スポーツ振興課	男性:79.3 歳 女性:83.76 歳 (令和4年度)	男性:79.86 歳 女性:84.11 歳

全ての世代でスポーツを通じた健康増進を図ります。

施策1 スポーツの持つ力を活かし生きがいを持った健康的な生活を送る

すべての市民がスポーツを通じた健康づくりや生涯スポーツ社会の実現、人々との交流につながるよう、ライフステージに応じたスポーツに接することのできる機会の創出に努めます。

	指 標		担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KPI	施策1	週1回以上スポーツを行う市民の割合(スポーツ実施率)[単年]	スポーツ振興課	42.9% (令和6年度)	60.00%

日常生活にスポーツ習慣が定着し、健康で活力ある生活を送ることができる社会を目指します。

主な取組

- ・ いしのまき復興マラソン等の事業を、いしのまきスポーツコミッション及びスポーツ関係団体との協働により実施する
- ・ 市内外の方が参加可能なスポーツ交流イベントを幅広く実施する

市民が できること

スポーツイベントに積極的に参加するとともに、スポーツ活動の指導ボランティアなどとして活動し、生涯にわたってスポーツに取り組めるよう努めます。

こどもたち の声

- ・ スポーツでみんなを盛り上げたい。
- ・ スポーツに力を入れ運動できる環境を増やし部活が盛んな地域にしたい。

第6章 市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち

第1節 市民に寄り添い信頼される行政運営の推進

【目指す姿】市の行政運営が市民に信頼されているまち

1 市民と市の相互理解を推進する

2 市民サービスの利便性の向上を図る

第2節 持続可能な行財政運営の推進

【目指す姿】人口規模及び歳入規模に見合った行財政運営が推進されているまち

1 健全で持続可能な財政運営を行う

2 効率的かつ効果的な行政運営を行う

第1節 市民に寄り添い信頼される行政運営の推進

これまでの主な取組

● 多様な市民ニーズの把握に努める取組

動く市長室を各総合支所地区、各支所地区、田代島、網地島で開催したほか、まちづくり懇談会や市長室開放デーを開催するなど、市民の皆様から直接意見や提案をいただく場を設け、行政に求められるニーズの把握に努めました。

● 市民の関心を高める情報発信を推進する取組

市報いしのまきの発行、ホームページや SNS による発信、定例記者会見など、様々な方法で市政に関する情報発信を行いました。

● 情報公開等による透明性の確保を推進する

情報開示請求について、迅速な情報公開に努めました。

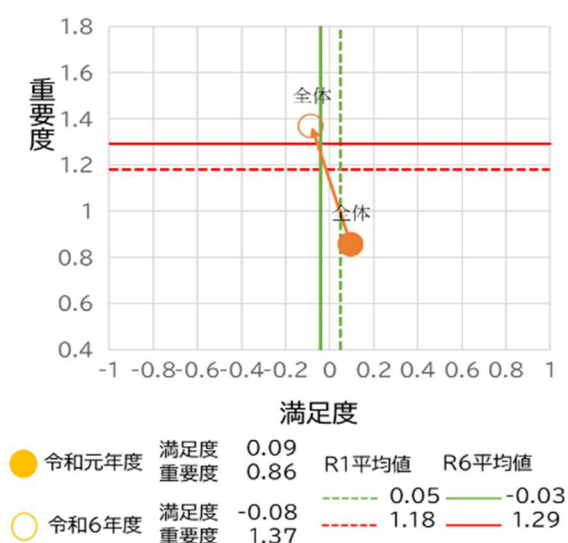
● 市民サービスの利便性の向上を図る取組

防災情報の配信のみであった LINE 公式アカウントをリニューアルし、イベント情報の配信やごみカレンダーなど暮らしに役立つ情報を提供できるようにしました。

また、マイナンバーカードによる本人確認とクレジットカードを使用したオンライン決済を可能としたことで、住民票の写しの交付請求等を LINE からオンライン申請ができるようになったほか、給付金申請についても、オンラインで申請ができるようになりました。

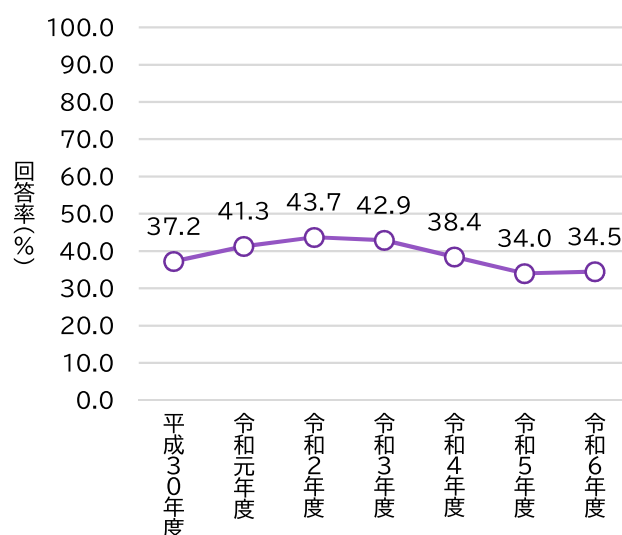
現状と課題

○石巻市政の情報公開による透明性の確保
(R6 市民満足度調査)



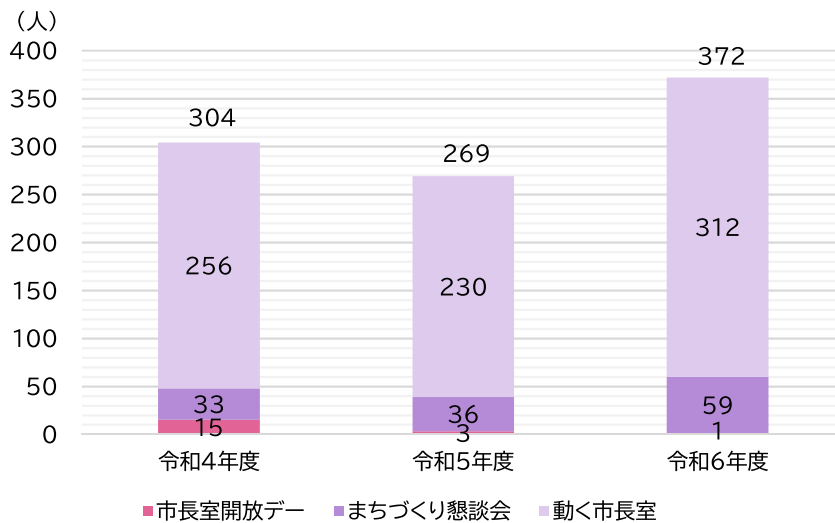
- ・令和元年度と比べ、重要度が大幅に増加した。
- ・全世代において、満足度が低下している。

○市民意識調査の回答率の推移



- ・全体的には横ばいであるが、緩やかな低下傾向にある。
- ・令和5年度の回答率は 34.0%であり、過去7年間で最も低い数値になっている。

○まちづくり懇談会・動く市長室参加者数の推移
(R4～R6 年度 開催結果)



- ・動く市長室の参加者数が各年度で大きな割合を占めている。
- ・令和6年度の総参加者数が最も多く、動く市長室とまちづくり懇談会の参加者数が増加している。

少子高齢化の進展などの社会情勢の変化や、東日本大震災の影響により、本市の課題は多種多様化し、市民ニーズも複雑化しています。

令和6年度に実施した市民満足度調査では、「石巻市政の情報公開による透明性の確保」に対する満足度が令和元年度調査からマイナスに転じた一方、「LINE などの SNS を活用した市政情報の発信」については向上しています。

本市では、これまでもまちづくり懇談会や市民意識調査などを実施し、多様な市民ニーズの把握に努めてきましたが、今後もこうした取組を推進し、市民の意見や要望を市政に反映させ、より効果的な行政サービスを提供する必要があります。

市民と行政が協働でまちづくりを進めるためには、多様な市民ニーズの把握と積極的な情報発信が重要です。また、市民と市の相互理解を推進し、行政サービスの向上を図ることにより、市民と行政との信頼関係を深めることが重要です。

今後も引き続き、市民ニーズに応じた行政サービスの充実に努めていく必要があります。

目指す姿

市の行政運営が市民に信頼されているまち

	指 標		担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KGI	主 観	信頼される行政サービスが行われていると感じる市民の割合[単年]	秘書広報課	33.61% (令和7年度)	40.00%
	客 観	市民意識調査の回答率[単年]	秘書広報課	34.5% (令和6年度)	37.5%

市民参画を促進し、信頼された市政運営を目指します。

施策1 市民と市の相互理解を推進する

市民の皆様の多様な意見・提案を把握する機会の充実を図るとともに、市政の現状や施策などの各種情報を広く市民に発信し、相互理解と市民の市政への関心を高めていきます。

	指 標		担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KPI	施策1	市政への関心度[単年]	秘書広報課	69.3% (令和6年度)	75.00%

市民ニーズの把握と市政情報の共有が進むことにより、市民と市の相互理解が深まり市政への関心の向上を図ります。

- 主な取組
- ・ 動く市長室やまちづくり懇談会、市民意識調査などを実施します
 - ・ 市報及びホームページ、SNSなどを活用した情報発信を行います

施策2 市民サービスの利便性の向上を図る

デジタル技術を活用し、デジタルツールを活用できる人、できない人など、様々な視点やニーズを反映しながら行政手続きの利便性向上を図ります。

	指 標		担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KPI	施策2	オンライン化の推進により、行政手続きが便利になったと思う市民の割合[単年]	DX推進課	57.88% (令和7年度)	68.00%

様々な行政手続きにおいてオンライン化を推進することにより、行政サービスの向上を図ります。

- 主な取組
- ・ 行政手続きのオンライン化を推進します
 - ・ 窓口DXの導入に取り組みます。

市民が できること

市政に関心を持ち、市から発信されている情報を積極的に確認するとともに、地域の情報を市に伝え、市民と行政の情報共有に努めます。

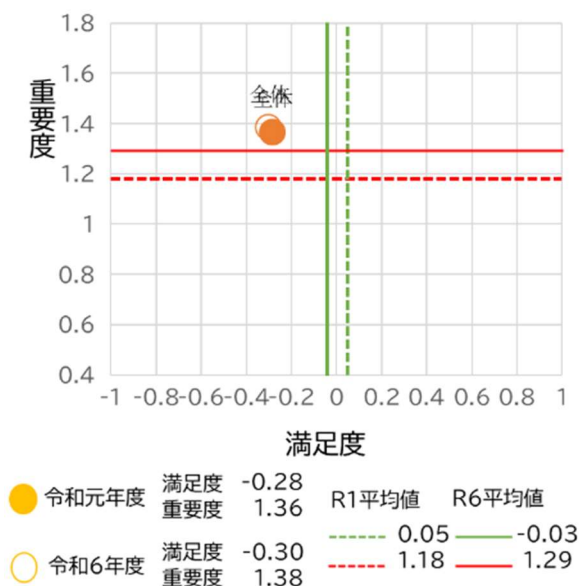
第2節 持続可能な行財政運営の推進

これまでの主な取組

- **限られた人材、財源等を最大限活用できる体制を構築する取組**
- 市職員の業務の効率化・質の向上を図るため、事務作業の自動化、AIによる帳票読み取り、アンケート等フォーム作成・集計の一元化など、各種業務に対応するデジタルツールを導入・活用しました。
- **未利用公有財産の有効な利活用、公共施設の維持管理経費を削減する取組**
未利用公有財産の有効活用を図るため、売払い公募を行い、令和3年度から令和6年度までに計12件の財産を売り払いました。
- **自主財源の安定的確保を図る取組**
ふるさと納税について、寄附受付を行うポータルサイトを拡充したほか、本市を訪れた観光客が現地で直接寄附をすることができる現地決済型ふるさと納税を導入しました。
また、新聞、雑誌等への広告掲載や、首都圏へのチラシ配布など積極的な広報活動を行い、取扱返礼品数の拡充を図るなど、より多くの方にふるさと納税をしていただけるよう努めました。
- **健全な財政運営を図る取組**
復旧・復興事業で整備した公共施設の維持管理経費のほか、社会保障経費の増大、物価高騰の影響等により厳しい財政運営となりましたが、予算編成の基本方針「持続可能な財政基盤の確立」を踏まえた予算編成及び執行を行い、健全な財政運営に努めました。
- **広域連携体制を強化する取組**
首都圏で開催された移住相談イベントで圏域の魅力を発信したほか、圏域の魅力的なスポットを巡る移住体験ツアーを実施しました。

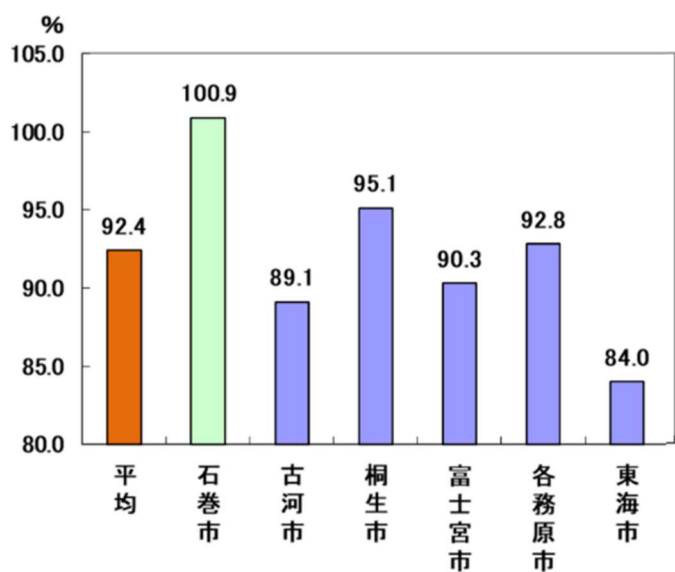
現状と課題

○行政運営や財政運営の効率化
(R6 市民満足度調査)



・ 令和元年度に引き続き、重要度が高く、満足度が低い。

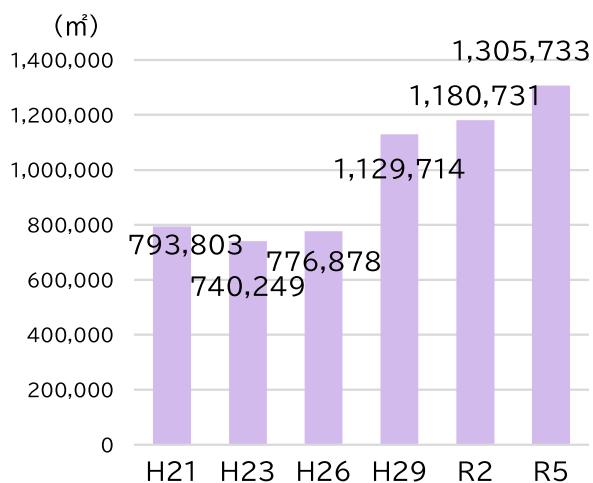
○類似団体との経常収支比率の比較
(R5 普通会計決算の状況)



・ 類似団体と比較し、経常収支比率は高い。

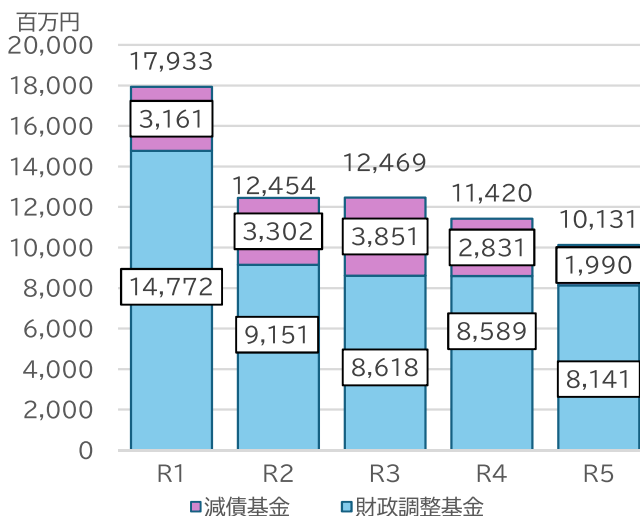
第2編 総合計画基本計画

○公共施設延床面積の推移



・ 復旧、復興事業による施設整備により、震災前と比較し、面積は大きく増大している。

○基金残高の推移
(普通会計決算状況)



・ 財政調整基金・減債基金について、年々減少が続いている。

本市の財政状況は、建設業・製造業に従事する市民を中心とした個人住民税や住宅再建に伴う固定資産税の増加など東日本大震災からの復旧・復興に起因する歳入構造から、新型コロナウイルス感染症や人口減少の影響も踏まえ、減少していくものと見込まれます。

地方交付税の中で、その中核となる普通交付税についても、令和2年度で合併算定替が完了し、今後は、合併直後と比較し、大幅に減少した水準での交付額となるため、歳入環境は厳しさを増す見通しです。

歳出についても、社会保障経費の増加が見込まれるほか、公共施設等の維持管理や老朽化対策、物価上昇の影響が見込まれ、これまで以上に厳しい財政状況に直面しています。

令和6年度に実施したアンケートでは、市民の「行政運営や財政運営の効率化」に対する満足度が令和元年度調査からやや低下し、依然マイナス評価となっています。

このように歳入・歳出が厳しさを増す中、今後も持続可能な自治体として運営していくためには、本市の限られた行財政資源を有効に活用する取組が必要です。

歳入確保は、非常に重要なものとなっており、市税などの収入率の向上をはじめ、未利用公有財産の貸付や売払い、ふるさと納税の推進などに取り組んできましたが、今後も、さらなる財源確保が必要です。

復旧復興事業に伴い増加した職員数についても、今後は、組織体制の見直しとともに、適正な職員数による効率的な行財政運営が必要となり、職員一人一人の能力向上と合わせ、組織としての対応力向上を図る「人づくり・組織づくりの強化」が必要となっています。

こうした厳しさを増す財政環境への対応や組織体制の見直しによる効率的な行財政運営を実現するためには、歳入に見合った歳出を意識するとともに、長期的視点に立った行財政運営や限られた財産の有効活用、また、石巻圏域自治体が相互に連携・協力することにより圏域全体として必要な生活機能などを確保する必要があります。

目指す姿

人口規模及び歳入規模に見合った行財政運営が推進されているまち

	指 標		担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KGI	主 観	効率的な行財政運営が行われていると感じる市民の割合[単年]	行政経営課	32.53% (令和7年度)	49.62%
	客 観	経常収支比率[単年]	財政課	100.9% (令和5年度)	97.2%

人口減少社会を見据えた安定的かつ持続的な行財政運営を目指します。

施策1 健全で持続可能な財政運営を行う

受益と負担の公平性の確保とともに、補助金・負担金の見直しや公共工事のコスト縮減に努め、市税などの自主財源の安定的な確保を図るとともに、収入向上を推進します。

また、地域連携による経済圏・生活圏を形成し、持続可能な自治体運営を推進します。

	指 標		担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KPI	施策1	財政調整基金残高[単年]	財政課	81.4 億円 (令和5年度)	20.0 億円

適正な規模の財政調整基金の残高を維持するため基金の取崩しを抑制し、安定的な財政運営を目指します。

- 主な取組
- ・ ふるさと納税の寄附金額の向上に向けて新規返礼品の掘り起こしを行います
 - ・ 公共施設の削減を進めます
 - ・ 経費の削減を進めます

施策2 効率的かつ効果的な行政運営を行う

より効果的な行政評価制度の運用とともに、行政職員の資質向上を図ります。

また、業務効率化を図るため、事務のDX化を推進します。

	指 標		担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KPI	施策2	石巻市職員定員適正化計画における目標達成率[単年]	人事課	101.8% (1,274人) (令和7年度)	100% (1,225人)

職員の資質向上や事務のDX化による業務効率化などにより人件費を抑制し、経常収支比率の改善を目指します。

- 主な取組
- ・ 業務改善のため、デジタルツールを活用します
 - ・ 研修等を通じて職員の育成を図ります
 - ・ 適正な職員数の配置に努めます

市民が できること

公共施設を利用する際に省エネを心がけることや大切に利用することにより、維持管理費の節減に努めます。

